

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社コモ
【英訳名】	COMO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 克己
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字村中字下之坪505番地の1
【電話番号】	0568(73)7050(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼経営企画室長 平光 伸行
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字村中字下之坪505番地の1
【電話番号】	0568(73)7050(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼経営企画室長 平光 伸行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	2,672,171	2,636,568	5,426,273
経常利益(千円)	64,590	40,177	157,897
四半期(当期)純利益(千円)	19,266	15,742	65,792
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	14,662	12,730	65,010
純資産額(千円)	986,082	1,023,790	1,036,431
総資産額(千円)	4,266,825	4,622,840	4,693,610
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5.32	4.34	18.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	23.1	22.1	22.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	308,882	164,852	613,844
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	118,179	81,606	200,774
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	221,694	123,534	220,409
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	348,518	531,882	572,171

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	3.38	0.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要により国内景気は回復基調にあるものの、海外経済の減速や円高の長期化等の影響から力強さに欠け、先行き不透明な状況が続きました。

当業界におきましても、消費の節約志向が継続しており、価格競争の激化等から、引続き厳しい経営環境となりました。

このような環境の中で、当社グループは前連結会計年度に引き続き、パネトーネ種の特性を活かした新製品の開発、製品の品質向上に努めました。夏期限定製品として「デニッシュグレープミント」「北海道ふらのメロン小町」を投入したほか、「デニッシュカフェラテ」を新発売しました。さらに、通信販売限定製品2品、生活協同組合やコンビニエンスストア向けPB製品6品を新発売し、競争力の強化を図りました。

売上高につきましては、販路として生活協同組合、自動販売機、コンビニエンスストアは堅調に推移しましたが、その他の販売先においては、卸問屋を中心とした競合他社の低価格攻勢に加えて、夏場の猛暑・残暑が影響し、当初の見込みを下回る結果となりました。

利益面につきましては、売上高の減少に加えて、包装資材等の原材料価格の高騰等により、当初の見込みを下回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は26億3千6百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益4千3百万円（前年同期比36.5%減）、経常利益4千万円（前年同期比37.8%減）、四半期純利益1千5百万円（前年同期比18.3%減）となりました。

（2）財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7千万円減少し、46億2千2百万円となりました。これは主に機械装置及び運搬具の減少（5千9百万円）、受取手形及び売掛金の減少（4千2百万円）、有形リース資産の増加（2千5百万円）などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5千8百万円減少し、35億9千9百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による減少（8千3百万円）、買掛金の減少（3千7百万円）、リース債務の増加（2千6百万円）、未払金の増加（1千9百万円）などによるものであります。

なお、純資産は、前連結会計年度末に比べ1千2百万円減少し、10億2千3百万円となり、自己資本比率は22.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4千万円減少(前連結会計年度末比7.0%減)し、当第2四半期連結会計期間末には5億3千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億6千4百万円(前年同期比46.6%減)となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益(3千9百万円)、減価償却費(1億4千2百万円)、売上債権の減少額(4千2百万円)、仕入債務の減少額(3千7百万円)などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8千1百万円(前年同期比30.9%減)となりました。

これは主に製造設備の取得による支出(6千8百万円)などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億2千3百万円(前年同期比44.3%減)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出(7千8百万円)などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2千万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,630,000	3,630,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,630,000	3,630,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	3,630,000	-	222,000	-	134,400

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社富士エコー	千葉県市川市塩浜2-12	150	4.13
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	149	4.11
舟橋 宣子	名古屋市昭和区	142	3.93
舟橋 一輝	名古屋市昭和区	114	3.14
舟橋 康太	名古屋市昭和区	114	3.14
安田 憲正	大阪府枚方市	60	1.66
安田 吉輝	名古屋市瑞穂区	60	1.66
有限会社グランドパーク	東京都文京区西片2-8-3	60	1.66
安田 とし子	名古屋市瑞穂区	55	1.51
海老原 昌代	東京都文京区	52	1.44
計	-	959	26.44

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,622,600	36,226	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	3,630,000	-	-
総株主の議決権	-	36,226	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社コモ	愛知県小牧市大字村 中字下之坪505番地 の1	5,500	-	5,500	0.15
計	-	5,500	-	5,500	0.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	572,171	531,882
受取手形及び売掛金	870,790	827,995
商品及び製品	35,855	51,679
仕掛品	8,575	7,906
原材料及び貯蔵品	63,955	68,866
その他	48,751	53,691
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	1,599,898	1,541,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	660,234	679,213
機械装置及び運搬具(純額)	649,285	590,206
土地	1,187,049	1,187,049
リース資産(純額)	109,785	134,838
その他(純額)	28,252	26,203
有形固定資産合計	2,634,605	2,617,510
無形固定資産		
リース資産	1,897	1,402
その他	20,510	27,909
無形固定資産合計	22,407	29,312
投資その他の資産		
投資有価証券	177,019	172,545
その他(純額)	259,712	261,685
貸倒引当金	34	36
投資その他の資産合計	436,697	434,194
固定資産合計	3,093,711	3,081,017
資産合計	4,693,610	4,622,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	438,388	400,888
1年内償還予定の社債	100,000	-
短期借入金	2,266,800	2,271,800
リース債務	32,166	39,727
未払金	240,090	260,026
未払法人税等	19,399	27,508
賞与引当金	60,089	60,230
その他	120,431	118,869
流動負債合計	3,277,365	3,179,050
固定負債		
社債	-	100,000
長期借入金	124,700	41,300
リース債務	89,835	108,612
退職給付引当金	53,350	57,721
役員退職慰労引当金	77,915	82,340
その他	34,012	30,024
固定負債合計	379,813	419,999
負債合計	3,657,179	3,599,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,000	222,000
資本剰余金	134,400	134,400
利益剰余金	2,616,814	2,607,186
自己株式	8,387	8,387
株主資本合計	2,964,827	2,955,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,260	1,248
土地再評価差額金	1,932,656	1,932,656
その他の包括利益累計額合計	1,928,395	1,931,407
純資産合計	1,036,431	1,023,790
負債純資産合計	4,693,610	4,622,840

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,672,171	2,636,568
売上原価	1,759,108	1,756,914
売上総利益	913,063	879,654
販売費及び一般管理費	845,100	836,471
営業利益	67,962	43,182
営業外収益		
受取利息	45	50
受取配当金	1,932	1,820
受取家賃	11,751	9,475
リサイクル委託費用返戻金	564	655
助成金収入	1,050	1,050
その他	3,547	5,375
営業外収益合計	18,891	18,427
営業外費用		
支払利息	17,397	16,499
その他	4,866	4,934
営業外費用合計	22,263	21,433
経常利益	64,590	40,177
特別損失		
固定資産除却損	875	442
製品回収損失	18,940	-
特別損失合計	19,816	442
税金等調整前四半期純利益	44,773	39,734
法人税、住民税及び事業税	21,702	24,067
法人税等調整額	3,804	76
法人税等合計	25,506	23,991
少数株主損益調整前四半期純利益	19,266	15,742
四半期純利益	19,266	15,742

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,266	15,742
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,604	3,011
その他の包括利益合計	4,604	3,011
四半期包括利益	14,662	12,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,662	12,730

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	44,773	39,734
減価償却費	151,019	142,437
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	2
賞与引当金の増減額(は減少)	914	141
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,498	4,371
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,493	4,425
受取利息及び受取配当金	1,977	1,871
支払利息	17,397	16,499
有形固定資産除却損	875	442
売上債権の増減額(は増加)	217,180	42,794
たな卸資産の増減額(は増加)	16,588	20,067
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,051	5,181
仕入債務の増減額(は減少)	77,594	37,499
未払消費税等の増減額(は減少)	2,840	6,849
その他の流動負債の増減額(は減少)	8,425	10,982
その他	531	1,674
小計	362,483	192,035
利息及び配当金の受取額	1,977	1,871
利息の支払額	17,170	16,237
法人税等の支払額	38,407	12,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	308,882	164,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	82	83
有形固定資産の取得による支出	108,323	68,612
その他	9,773	12,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,179	81,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
長期借入金の返済による支出	83,400	78,400
社債の発行による収入	-	100,000
社債の償還による支出	-	100,000
配当金の支払額	25,356	25,212
リース債務の返済による支出	12,908	18,310
その他	29	1,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	221,694	123,534
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30,992	40,288
現金及び現金同等物の期首残高	379,510	572,171
現金及び現金同等物の四半期末残高	348,518	531,882

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備は除く）以外の有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	123千円	157千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当	221,261千円	230,057千円
賞与引当金繰入額	24,510	24,984
役員退職慰労引当金繰入額	4,025	4,425
退職給付費用	15,724	14,580
配送費	228,406	218,623
賃借料	47,844	37,618

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	348,518千円	531,882千円
現金及び現金同等物	348,518	531,882

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	25,371	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,371	7	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、ロングライフパンの製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円32銭	4円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	19,266	15,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	19,266	15,742
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,624	3,624

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社コモ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 博文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉原 弘恭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コモの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コモ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。